

総論

転居費

ケース別

交通費

着後滞在費

【機密性2】

／R7.7版／

赴任旅費ハンドブック



- 赴任旅費に関する基本的な情報を整理したハンドブックです。
- 異動内示を受けた際（特に引越しを伴う場合）は、まずはこのハンドブックに目を通してください。
- 不明点がある場合、ハンドブックの記載と異なる旅行を予定している場合などは、赴任旅費の支給に関するQ&A も確認した上で、必ず **旅行の前に** 赴任旅費担当部署に問い合わせてください。

● 赴任旅費とは

国家公務員等の旅費に関する法律（旅費法）に基づき、赴任に関して支給される旅費の便宜上の総称です。

● 主な赴任旅費の種類

転居費	赴任に伴う転居の際の家財道具の運送費用等を賄う旅費です。
鉄道賃・船賃 航空賃等	いわゆる交通費に当たる旅費です（このハンドブックでは「交通費」と総称します。）。 【解説】
着後滞在費	新居住地に到着後の宿泊費実費分と諸雑費等を賄うための旅費です。 【解説】

● 赴任旅費支給の手続

赴任旅費は、職員が所定の手続によって請求することで支給されます。着任後、必要書類の提出など担当部署の指示どおりに手続を行ってください。

● 必要書類

次の例のように、旅行前・旅行中でなければ取得できないものもあるため、まずは必要書類を確認し不足が生じないよう準備しましょう。

必要書類の例

- ・ 引越業者の見積書・領収書
- ・ メタサーチサイトの検索詳細結果の画像
- ・ 給油した際のレシート
- ・ 航空機の搭乗券半券
- ・ 宿泊施設の領収書

Q

庁舎内の異動でも赴任旅費は支給されますか？

庁舎内の異動では、原則支給されません。

Q

同じ市内にある庁舎への異動でも赴任旅費は支給されますか？

旧任庁と新任庁が同一市町村内（東京では特別区全域）となる場合、転居費は原則支給されませんが、交通費は支給されます。

Q 赴任旅費の支給に関するQ&A 1-7

Q

同居していれば扶養親族ではない家族の赴任旅費も支給されますか？

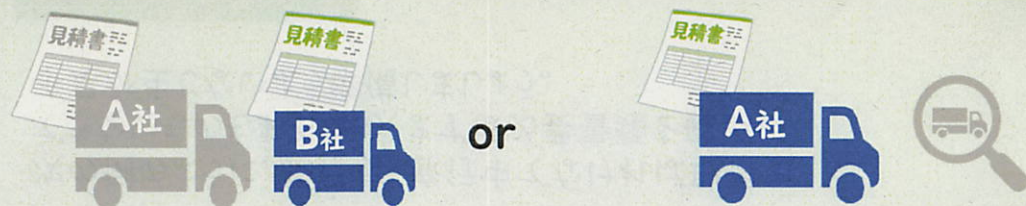
原則として、同居する家族は生計を一にするものとして、支給対象となります。

その場合に支給される費用は、職員の赴任に伴い「家族」が移転した場合の交通費を賄う旅費（家族移転費）と引越費用を賄う旅費（転居費）です。

● 転居費の支給額

赴任に伴う転居による現実の出費のうち
社会通念上公費で弁償することが相当なものを支給します。
なお、見積書が不足する場合は、不支給の可能性がありますので注意してください。

引越業者 によるとき



<見積書の取得方法①>

2社の引越業者から、内訳が分かる見積書を取得。

<見積書の取得方法②>

1社の引越業者から、内訳が分かる見積書を取得し、2社目の見積りの代わりに、メタサーチを利用し、詳細な検索画面・金額画面を保存する。

各引越業者の最安価プランの見積書又はメタサーチの検索結果において、対象外経費を除いた額が最も経済的な額を支給。

≫詳細は次ページから

宅配便

自家用車・レンタカー によるとき



実際の引越費用と、複数の運送業者等の料金（メタサーチサイト検索による代用可）とを比較し、実際の引越費用の方が安価であれば実費を支給。

● 対象外経費とは

家電や家具等の生活用品等を購入した費用や民間企業でも支給を制限している費用は転居費として支給されません。

- A

- × ピアノ、美術品、骨董品、ペット、庭石・植木等の個人的な嗜好の強いものを運送する際の追加費用
 - × 自家用自動車、自動二輪車等を運送する際の追加費用 ※1
 - × 荷造、荷解にかかる追加費用（いわゆるおまかせプラン等を利用したことによる追加費用であり、追加の作業員に係る補助車両費を含む） ※2
 - × 工事、設置等に係る追加費用 ※3
 - × 家電リサイクル費用
 - × 不用品、不要品、粗大ごみ回収・処理・処分費用
 - × 荷物を一時保管する場合の追加費用 ※4
 - × 宿舍等修繕費（ハウスクリーニング等の原状回復費用を含む）
- B

- × 家具、家電等の購入費及びレンタル料
 - × 敷金、礼金、仲介手数料等（民間賃貸住宅等へ入居する際の初期費用）
 - × 新居住地の下見に要する費用
 - × 友人等の手伝い者への謝礼及び食事代
 - × 家族の転園、転学等に要する費用
 - × 官公庁への諸手続に要する費用

A・Bについて
見積書での確認方法は
次ページ

- ※1 離島やへき地への異動に際し、自家用車等を運送しなければ公務上支障が生じると認められた場合には、例外的に支給される。なお、生活上の支障を理由に支給が認められることはない。
- ※2 身体上の理由等により自力で荷造・荷解ができないと認められた場合には、例外的に支給される。
- ※3 エアコン・暖房器具・ガス器具・洗濯機の取外し・取付けに直接必要な工事費用及び取付けに必須の付帯工事費用については、支給対象とされる。
- ※4 宿舍を退去しなければならない日又は着任日から宿舍への入居が可能となる日までの最低限の期間に生じた一時保管に要する費用と認められた場合には、例外的に支給対象とされる。

● 見積書で対象外経費を確認する方法

公益社団法人全日本トラック協会作成
「標準見積書様式」の場合

お見積書

※標準・お見積書の記載の定額、又はチェックもれがありましたら、必ずご確認ください。

対象外経費Aはこのあたり

対象外経費Bはこのあたり

	見積書上の項目名の例	対象外経費の範囲
A	・一時保管料 ・解体・組立費	原則として対象外
	・資材回収費	段ボール、ガムテープ等引越用資材以外の不用品を回収した費用は対象外
	・補助車両費 ・作業員料(荷造・荷解)	お任せパック等のプランを選択したことで生じた荷造・荷解作業費用の場合は対象外
	・特殊荷役機械使用料 ・資材運搬料	個人的嗜好等によって生じた費用の場合は対象外
	・別送料(ピアノ・絵画・骨董品) ・乗用車回送料	個人的嗜好等による追加費用のため対象外
	・工事料	エアコン・暖房器具・ガス器具・洗濯機の取外しや取付けに直接必要な工事費用及び取付けに必須の付帯工事費用を除き対象外
B	・家具、家電等の購入費及びレンタル料	引越用資材(段ボール、ハンガーBOX、緩衝材、ふとん袋等)以外は対象外

● 2社の見積書が必要な理由

赴任旅費(転居費)は公費から支給されるため、旅行者には、財務省令上、転居費の支給に複数の見積りが求められています。

そのため、少なくとも2社の引越業者の見積書の提出が必要となります。

● 見積書が不足するとどうなる？

メタサーチサイトを利用せず、特段の事情もないのに見積書が正式に引越を依頼した1社のみしか提出されなかった場合**転居費が支払われません。**

また、**見積書を追完することは認められていません**ので、必ず引越前に見積書を取得してください。

なお、メタサーチサイトを利用しても、対応可能な引越業者が1社しか見つからない場合については、その事情が確認できる資料(メタサーチサイトの検索結果、業者とのやりとりが分かるメール等)を保存し、提出してください。

● 見積書の取り方

見積書作成依頼は、2社の見積書取得ができるまで行ってください。

近年、特に3~4月の引越は人手不足等により、見積書の作成を早々に断られることが多くなっています。具体的な新住所が決まっていなくても市区町村が決まっていれば、引越業者を探すことも可能ですので、内示を受けたら速やかに、メタサーチサイトを利用するなどして、見積りの依頼を行ってください。

メタサーチサイトとは

希望日や荷物量等を一度入力するだけで多くの業者から概算見積りが取れる「引越業者紹介サイト」のこと。詳細な個人情報を入力しなくても利用できるサイトもある。

概算見積りが提示されたら、個々の業者と連絡を取り、実地見積りなどを行うことが一般的。

引越し メタサーチサイト



● その他の引越関係情報

⚠ これらはメタサーチサイトではありません!!

ベネフィットステーションの引越サービス



引越業者は、[ベネフィットステーションHP](#)でログインし、メニューNo.『10655027』のらくらく引越し窓口の「【裁判所共済組合専用】新引越サービス」プランでも探すことができます。

本サービスは、メタサーチサイトのように広く業者を探索するサービスではないため紹介された引越業者が見積りを辞退するなどし、2社以上の見積書が取得できなかった場合には、引き続き別の手段で引越業者を探していただく必要があります。



引越安心マーク(引越事業者優良認定制度)



[公益社団法人全日本トラック協会HP](#)において、安全・安心な引越サービスを提供していると認めた引越事業者を引越優良事業者として認定し、その事業者一覧が紹介されています。



総論

転居費

ケース別

交通費

着後滞在費

Q 旧住所→新任庁の 宅配便の費用は支給されますか？

支給されません。

Q 赴任旅費の支給に関するQ&A 4-7

Q 旧任庁→新任庁（又は新住所）の 宅配便の費用は支給されますか？

支給されません。

Q トランクルームや実家から 荷物を移動させる費用は支給されますか？

転居費は、旧住所→新住所の転居費用が対象です。

そのため、旧住所又は新住所以外の場所（トランクルームや実家等）との間で荷物を移動させた費用は、原則として支給されません。これは、実家等が新旧住所に隣接している場合も同様です。

例外的に、新住所への居住が義務付けられており、住居の性質上、新住所以外に荷物を送ることがやむを得ないと認められる場合等には、支給されます。

Q 同居する家族の転居費はどのように支給されますか？

原則として、同居する家族は生計を一にするものとして、支給対象となります。
ただし、同居する家族の雇用先等から転居費相当額が支給されているような場合については、支給対象額から差し引いて支給することになります。

Q 赴任旅費の支給に関するQ&A 7-3

Q 同居していた家族と別居する場合、転居費は支給されますか？

別居するに当たり、次のやむを得ない理由により職員の新住所で同居することができない場合は、本人及び別居する家族それぞれに転居費が支給されます。

※やむを得ない理由（これらの理由に限定されます）

- ・子の教育環境によるもの
- ・家族の就業によるもの
- ・家族の治療（出産に伴う入院や治療を含む。）によるもの
- ・家族、親族の介護によるもの
- ・職員が国設宿舍への入居を命ぜられたが、入居可能な国設宿舍が単身用であることから、家族と別居するもの

Q 離れて暮らしていた家族と同居する場合、 同居予定の家族の転居費は支給されますか？

やむを得ない理由により家族と職員が一時的に別居していたが、職員の赴任に伴う転居で家族が職員の新住所で同居する場合には家族の転居費が支給されます。

※やむを得ない理由

- ・業務命令による一時的な単身赴任（単身赴任手当の支給対象）であったため
- ・直前のQ&Aのやむを得ない理由による一時的な別居であったため

引越しの主なモデルケース

1

引越業者(メタサーチサイト) 


> p.10

2

引越業者(メタサーチサイト以外) 

> p.11

3

宅配便 

> p.12

4

自家用車・レンタカー 

> p.13

ケース

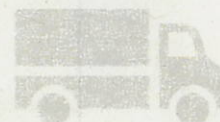
1 引越業者（メタサーチサイト）



内示後	<input type="checkbox"/> 新住居を探す。
	<input type="checkbox"/> メタサーチサイトで引越業者を探し、詳細な検索条件の入力、業者からの金額提示、概算金額それぞれがわかる画像を保存する。
	<input type="checkbox"/> メタサーチサイトでヒットした業者や別個に連絡した業者に見積依頼を行い 2社から内訳の分かる最安値プランの見積書 を取得する。 ※ 見積りを断られた場合には当該業者とのやりとりが分かるもの （業者名、担当者名、連絡先が記載されたメール等）を念のため保存。
	<input type="checkbox"/> 希望する業者と契約を結ぶ。
	<input type="checkbox"/> 引越しに伴い資材などを購入した場合は、 領収書 を保存する。
発令日 前後	<input type="checkbox"/> 引越しを行い 領収書 を保存する。 ※ 見積額から額に変更がある場合は、理由を引越業者に確認。

ケース

2 引越業者（メタサーチサイト以外）



内示後	<input type="checkbox"/> 新住居を探す。
	<input type="checkbox"/> ウェブサイト等で探した引越業者に見積依頼を行い 2社から内訳の分かる最安価プランの見積書を取得する。
	<input type="checkbox"/> ※ 2社の見積書を取得できるまで、 代表的な業者に幅広く依頼。 <input type="checkbox"/> ※ 見積りは同じ内容（日程、荷物量等）で実施。
	<input type="checkbox"/> 希望する業者と契約を結ぶ。
発令日 前後	<input type="checkbox"/> 引越しに伴い資材などを購入した場合は、 領収書 を保存する。
	<input type="checkbox"/> 引越しを行い 領収書 を保存する。 ※ 見積額から額に変更がある場合は、理由を引越業者に確認。

アート引越センター
 アリさんマークの引越社
 サカイ引越センター
 日本通運
 ヤマトホームコンビニエンス
 ハトのマークの引越センター
 アーク引越センター
 ハート引越センター
 ファミリー引越センター
 赤帽

ケース

3

宅配便



内示後	<input type="checkbox"/> 新住居を探す。
	<input type="checkbox"/> 宅配便で引っ越した場合の費用を調査し 引越業者等による見積りを複数取得し、安価であることを確認する。 ※見積書は保存。見積りはメタサーチサイト検索にて代用可。
	<input type="checkbox"/> 伝票の品名欄に、内容物の種類を具体的に記入する。
	<input type="checkbox"/> 引越しに伴い資材などを購入した場合は、 領収書 を保存する。
発令日 前後	<input type="checkbox"/> 宅配便を発送し、 伝票の控えやレシート等 発着住所、箱数、金額が分かる資料を保存する。

ケース

4 自家用車・レンタカー



内示後	<input type="checkbox"/> 新住居を探す。
	<input type="checkbox"/> 自家用車等で引っ越した場合の費用を調査し 引越業者等による見積りを複数取得し、安価であることを確認する。 ※ 支給されない費用について確認。 見積書は保存。見積りはメタサーチサイト検索にて代用可。
	<input type="checkbox"/> レンタカーの場合は、レンタル期間、車種、オプションは必要最小限で準備し それらの内訳が分かる 利用明細等 を保存する。
発令日 前後	<input type="checkbox"/> 引越しを行い領収書等を保存する。 ※ 引越しの直前・直後に満タンまで給油し、 それぞれのレシート を保存。 ※ 高速道路等を利用した場合、 走行区間・利用料金が分かるもの を保存。 ※ 引越直前の満タン給油～引越完了（レンタカーの返却）の間は、自家用車（レンタカー）を引越し以外に使用しない。
	<input type="checkbox"/> 移動経路が妥当であることを裏付けるため、各種領収書に加え、移動経路・移動距離が記載された地図を提出。

Q 赴任旅費の支給に関するQ&A 区分5

● 交通費の額

実際に旅行した経路及び方法による額が最も経済的な通常の経路及び方法として認定されれば、支給されます。

● 着任初日の交通費

着任初日の住居から新任庁に登庁する費用については、これが当月の通勤手当として支給される場合は、同日に通勤定期券等を購入していないときでも、交通費としては支給されません。

● 特急料金の支給

距離に関係なく、旅行命令権者において個々の旅行の実情等に応じて判断の上、支給されます。

● 着後滞在費の支給

赴任に伴い転居を要する職員のうち、新居住地到着後、現に宿泊を要した場合に支給されます。

上限 宿泊費5泊分の実費(素泊分) + 宿泊手当5夜分

※ 新住居へ入居するまでに宿泊したとしても、自己都合と認定された宿泊分は支給されません。

※ 5泊を限度としているため、それ以上の宿泊費用については支給対象外です。

区 分		宿泊手当 (1夜分)	宿泊費(1夜分の上限)
指定職等	・判事、簡判4号以上の裁判官 ・指定職職員	2,400 円	※都道府県単位で定められています。 (詳細は次ページ)
指定職等 以外	・判事補、簡判5号以下の裁判官 ・行(一)10級以下の職員		

※ 宿泊費の上限額を超える場合については、必ずメタサーチサイト等による検索を行い、宿泊した施設が最安価である検索結果のスクリーンショット等を保存してください。

Q 赴任旅費の支給に関するQ&A 12-2

総論

転居費

ケース別

交通費

着後滞在費

● 宿泊費の額

都道府県	宿泊基準額(一夜につき)	
	指定職等	指定職等以外
北海道	18,000 円	13,000 円
青森県	15,000 円	11,000 円
岩手県	13,000 円	9,000 円
宮城県	14,000 円	10,000 円
秋田県	15,000 円	11,000 円
山形県	14,000 円	10,000 円
福島県	11,000 円	8,000 円
茨城県	15,000 円	11,000 円
栃木県	14,000 円	10,000 円
群馬県	14,000 円	10,000 円
埼玉県	27,000 円	19,000 円
千葉県	24,000 円	17,000 円
東京都	27,000 円	19,000 円
神奈川県	22,000 円	16,000 円
新潟県	22,000 円	16,000 円

都道府県	指定職等	指定職等以外
富山県	15,000 円	11,000 円
石川県	13,000 円	9,000 円
福井県	14,000 円	10,000 円
山梨県	17,000 円	12,000 円
長野県	15,000 円	11,000 円
岐阜県	18,000 円	13,000 円
静岡県	13,000 円	9,000 円
愛知県	15,000 円	11,000 円
三重県	13,000 円	9,000 円
滋賀県	15,000 円	11,000 円
京都府	27,000 円	19,000 円
大阪府	18,000 円	13,000 円
兵庫県	17,000 円	12,000 円
奈良県	15,000 円	11,000 円
和歌山県	15,000 円	11,000 円

都道府県	指定職等	指定職等以外
鳥取県	11,000 円	8,000 円
島根県	13,000 円	9,000 円
岡山県	14,000 円	10,000 円
広島県	18,000 円	13,000 円
山口県	11,000 円	8,000 円
徳島県	14,000 円	10,000 円
香川県	21,000 円	15,000 円
愛媛県	14,000 円	10,000 円
高知県	15,000 円	11,000 円
福岡県	25,000 円	18,000 円
佐賀県	15,000 円	11,000 円
長崎県	15,000 円	11,000 円
熊本県	20,000 円	14,000 円
大分県	15,000 円	11,000 円
宮崎県	17,000 円	12,000 円
鹿児島県	17,000 円	12,000 円
沖縄県	15,000 円	11,000 円